

マンスリー・レビュー

2024.10



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

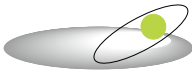
CONTENTS

視点	医療を巡る問題の解決に向けて期待される薬局薬剤師の活躍 日本総合研究所 調査部 成瀬道紀 …	1
経済トピックス	わが国の財輸出は持ち直しへ 日本総合研究所 調査部 藤本一輝 …	2
社会トピックス	デジタル田園都市国家構想を地域DXにつなげていくために 日本総合研究所 調査部 野村敦子 …	4
アジアトピックス	堅調ながらトランプリスクが懸念されるASEAN景気 日本総合研究所 調査部 森田一至 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



医療を巡る問題の解決に向けて期待される薬局薬剤師の活躍

2024年4月から医師の残業時間に上限規制を設ける「医師の働き方改革」がスタートしました。これにより、医師の残業時間は原則年間960時間以内、一定の条件を満たす場合でも1,860時間以内に収めることが求められます。これは、医師の健康を守るためにも、質の高い医療の提供を通じて患者の健康を守るためにも、必要な規制であると考えられます。従来、わが国の医療は医師の長時間労働によって支えられてきた面もあり、医師の働き方改革を円滑に進めつつ、必要な医療サービスの提供を維持するには、医師の負担の軽減が求められます。実際、厚生労働省の調査によれば、2022年時点で病院常勤勤務医の21%で残業時間が年間960時間を超過し、4%（21%の内数）で年間1,860時間を超過していました。

医師の長時間労働の背景には、わが国における医療サービスの提供量の多さと、医師への業務の集中が指摘されます。わが国は、人口当たりの病床数が極めて多いなか、医療機関を運営するうえで一定の病床稼働率を維持する必要もあって、入院患者の平均在院日数が16.0日（2021年）とOECD平均（7.7日）の2倍超になっています。本来、退院可能な容体の患者は早期に退院した方が、医師の負担は軽減されます。長期の入院は、高齢者の認知機能やADL（日常生活動作を行う能力）を低下させるリスクがあり、患者にとっても好ましいものではありません。地域の医療需要に応じて病床再編を進め、病床当たりの医師数を手厚く配置しつつ、平均在院日数を短縮していく方向が望ましいといえましょう。

わが国は、1人当たりの外来受診回数も年間11.1回（2020年）と、OECD平均（6.0回）を大幅に上回っています。海外であれば通常医療機関を受診しないような症状でも、わが国の患者は医療機関を受診するケースが多いとみられます。とくに風邪などの軽症患者や症状の安定した慢性疾患の患者については、薬局薬剤師の活躍の場を増やすことで、医療の質を維持しつつ医療機関への受診回数抑制ひいては医師の負担軽減が期待されます。もちろん、患者の通院負担の軽減や医療費抑制にもつながります。

その実現の鍵の一つは、副作用のリスクが小さいOTC医薬品（市販薬）の利用です。OTC医薬品は、医師の処方箋がなくても薬局で直接購入出来、政府もセルフメディケーションとして推奨しています。わが国では軽症でも医療機関を受診して処方箋の発行を受け、薬を受け取る患者が多いのが現状であり、こうした行動に変容を促す必要があります。もう一つは、症状の安定した慢性疾患患者を対象に1枚の処方箋を繰り返し使えるリフィル処方箋の普及促進です。リフィル処方箋を使えば、患者は手元の薬がなくなる都度医療機関に出向かなくても薬局で薬を直接受け取れますが、2022年4月の導入以降利用は進んでいません。医師に診てもらいたいと考える患者が多いことや、医師と薬剤師の間で信頼感や連携が乏しいことが、利用低調の要因とみられます。高度専門職である薬剤師への信頼を社会全体として深め、医師と薬剤師の間での適切な役割分担や連携を構築していくことが、様々な医療問題を解決に導く有効策となりましょう。（成瀬）

■ わが国の財輸出は持ち直しへ

わが国の財輸出は弱い動きが続いています。内閣府「国民経済計算」によると、本年1～3月期の財輸出は前期比年率▲13.6%と、一部自動車メーカーの不祥事による自動車の生産・出荷停止の影響を受けて大きく落ち込みました。その後、4～6月期の財輸出は反発しましたが、その回復は限定的です。品目別にみると、輸送機械の輸出は自動車の生産・出荷停止措置が解除された後も、回復の足取りが重いほか、資本財や情報関連財の輸出は昨年から横ばい圏の動きにとどまっています（図表1）。

以下では、品目別の分析からわが国の財輸出の先行きを展望するとともに、リスク要因について検討します。

輸送機械の輸出は伸び悩み

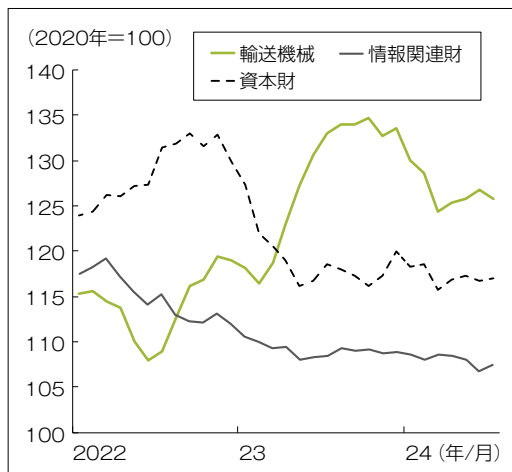
結論を先取りすると、輸送機械の輸出は引き続き伸び悩む一方、資本財や情報

関連財の輸出が循環的に回復することで、財輸出は緩やかな持ち直しに転じる可能性が大きいとみられます。

米欧では、自動車市場の回復が日本の自動車メーカーにとって追い風になっています。長く落ち込んでいた自動車需要は最悪期を脱しており、本年上半期の自動車販売台数は米国・欧州ともに前年を上回りました。動力別にみると、各国で電気自動車の購入支援策が縮小していることなどをを受けて、ハイブリッド車の需要が再び高まっており、米国でのハイブリッド車販売は前年比+37%、EUでは同+22%と、大幅に増加しています。こうしたなか、ハイブリッド車に強みを持つ日本の自動車メーカーは好調です。一部メーカーでは、本年上半期の海外販売台数は過去最高を記録しています。

もともと、日本メーカーの好調な販売は、わが国の輸送機械の輸出増に結びついていません。この一因として、自動車の現地生産化が挙げられます。日本メーカーは高成長が見込まれる新興国の需要の取り込みに加え、近年は先進国が掲げる保護主義的な政策への対応などの観点から、現地生産を積極的に進めています。実際、昨年主要メーカーの全生産台数に占める国内生産の割合は、3割強にとどまっています。さらに、日本自動車工業会によると、本年1～3月期の日本メーカーの海外生産は、米国・欧州ともに前年比+15%ほど増加しており、米欧自動車市場の回復に対して、日本メーカーは現地生産を増やすことで対応した模様です。先行きも、日本メーカーは現地生

図表1 実質輸出（財別）



（資料）財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入の動向」を基に日本総合研究所作成
（注）後方3カ月移動平均。

産の拡大を志向するとみられるため、輸送機械の輸出は伸び悩みが続くと考えられます。

資本財・情報関連財が下支え

一方、資本財と情報関連財の輸出の持ち直しが、先行きのわが国の財輸出を下支えする見通しです。

背景には、世界的な財需要の底打ちがあります。これまで金融引き締めを続けてきたFRBやECBなど海外の主要な中央銀行が利下げに転じつつあるなか、世界の設備稼働率には底打ちの兆しがみられます。これと並行して、わが国では資本財の在庫調整が進展しています。経済産業省「鉱工業指数」でわが国の資本財の出荷と在庫のバランスをみると、昨年後半から改善傾向にあります（図表2）。

代表的な情報関連財である半導体の需

要も堅調です。パソコンやスマートフォンがコロナ禍の巣ごもり需要拡大から4年ほどが経過して買い替え時期を迎えているほか、AI関連需要の世界的な高まりが半導体需要を押し上げています。世界半導体市場統計の予測によると、世界の半導体出荷額は2024年に前年比+16.0%、2025年は同+12.5%と、堅調に拡大する見通しです。

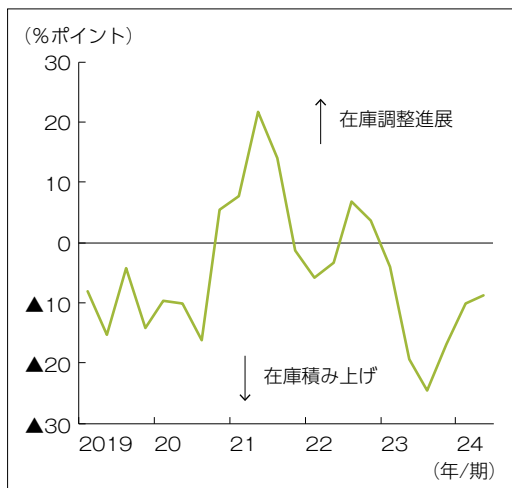
「トランプ関税」が下振れリスク

ただし、輸出が下振れするリスクも少なくありません。最も懸念されるのが、今秋の米国の大統領選挙においてトランプ氏が再選された場合に、かねてより公言している関税の引き上げを実施するケースです。同氏は、中国製の輸入品すべてに最大60%の関税を課し、中国以外のすべての国の輸入品にも一律10%から20%の「普遍的基本関税」を導入すると主張しています。仮に、これらの政策の大部分が実現する場合、中国経済が大きな打撃を受けることで中国向け輸出が減少するほか、わが国から米国への輸出品に新たな関税が賦課されることで価格競争力が低下し、米国向け輸出が減少する可能性があります。とりわけ、一般機械や電気機械を中心とする資本財は米国向けの輸出が多いため、資本財輸出の回復の腰折れが懸念されます。

輸出の先行きは海外情勢の影響を受けやすいだけに、米国の大統領選挙をはじめとした海外の政治イベントや地政学的リスクの行方を注視する必要があります。

（藤本）

図表2 資本財の出荷・在庫バランス



(資料) 経済産業省を基に日本総合研究所作成
(注) 出荷・在庫バランス=出荷(前年比)－在庫(前年比)
資本財は輸送機械を除く。

デジタル田園都市国家構想を地域DXにつなげていくために

デジタル田園都市国家構想とは、デジタル技術を活用して「地域の社会課題の解決や魅力の向上を図っていく」戦略で、地域DX（デジタル変革）の要となる政策です。ここでは、同構想の概要とこれまでの成果、地域社会のDXにつなげていくために取り組むべき課題についてまとめました。

デジタル田園都市国家構想の概要

デジタル田園都市国家構想は、岸田前政権が提唱した「新しい資本主義」の実現に向けた成長戦略の重要な柱の一つとして、2021年に発表されました。その骨子は、国がデジタル技術の導入・活用（デジタル実装）に必要となるデジタルインフラやデジタル人材の育成、各種支援体制の構築などの基礎的な基盤を整備し、各地域はそれぞれの個性を生かしながらデジタル実装を進め、地域活性化や社会的課題の解決に取り組むというものです（図表1）。2014年から実施されてきた「地方創生戦略」の流れをくむもので、デジタル実装により地方創生戦略で掲げられた「①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域を

つくる」の実現を加速・深化させ、地方と都市部との間の格差を縮小・解消していく狙いです。

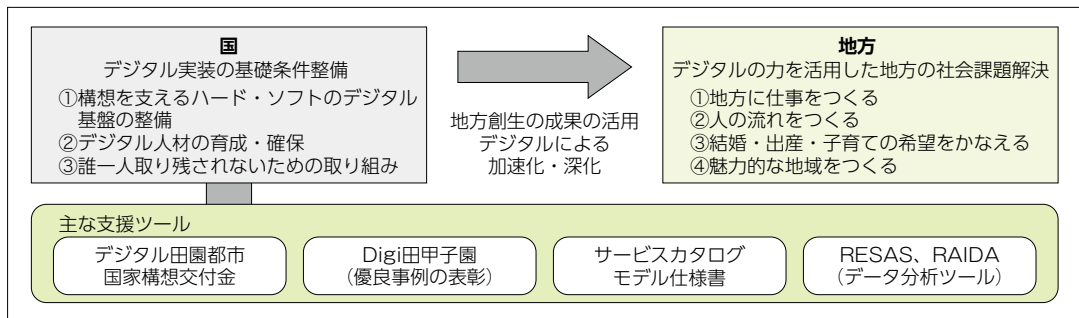
国は、デジタル実装に取り組む地方自治体を2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする目標を設定しています。地方自治体が取り組むに当たり必要となる経費を支援するために「デジタル田園都市国家構想交付金」も創設されました。2024年度当初予算では、1,000億円が計上されています。

これまでの成果と今後の課題

デジタル田園都市国家構想のこれまでの成果として、第1に、各地域がデジタル技術の活用に自発的に取り組むようになったことが挙げられます。第2に、各地域の優良事例について表彰するとともに、サービスカタログやモデル仕様書を作成・掲載することにより、そうした成功事例が他の地域でも幅広く取り入れられ始めている点です。

国からの様々な支援もあり、デジタル実装に取り組む地方自治体の数は、2023年6月時点で1,090団体、2024年には1,454団体と、2027年度の目標を前倒しで達成する勢いで増えています（図表2）。

図表1 デジタル田園都市国家構想の概要



(資料) デジタル庁「デジタル田園都市国家構想」ホームページを基に日本総合研究所作成

その一方で、「デジタル」が前面に打ち出されているため、技術導入ばかりに焦点が当てられがちなのが課題として指摘出来ます。本来であれば、各地域が抱える社会的課題や強みをデータ・分析などにより明確化し、その解決や強みの強化に必要な方策を検討するという手順を踏むことが求められます。しかしながら、今話題となっているAIやメタバースなど先端技術の導入そのものが目的となってしまう、その地域や住民にとって本当に必要な施策かどうか、データなどを基に十分に分析・検討がなされているか、導入の効果が検証・評価されているかなど、適切性が疑問視される取り組みも散見されます。

また、全国でデジタル実装が進んでいる一方で、取り組みが未済の地方自治体

が2割程度あります。これらの出遅れている自治体をいかに後押し・底上げしていくかも課題です。

地域DXの促進・定着に向けて

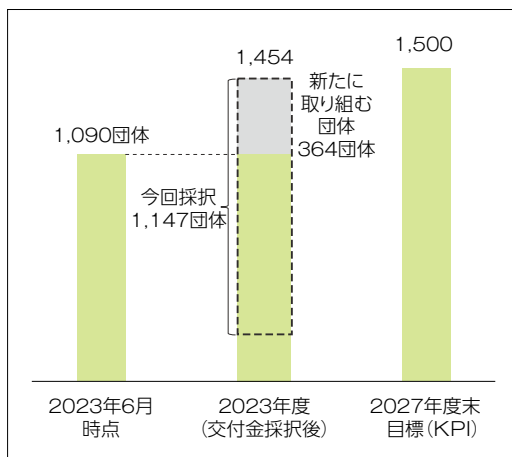
こうした課題への対応に向けて、今後は以下の取り組みに力を入れていく必要があると考えられます。

第1に、デジタル実装から取り残されている市町村に対し、都道府県や地域の中核となる都市などが中心となって、広域で支援・協力する体制をつくることです。デジタル田園都市国家構想総合戦略は、分野横断的な地域間連携を目指すとしており、自治体の境界にとらわれない広域連携を推進していく方針が掲げられています。重複投資などの発生を回避するうえでも、地域間の連携・協力の強化や横展開出来る体制づくりは重要です。

第2に、地域社会のニーズや課題を明確化するためにも、計画の企画・立案の段階から、当該地域の利害関係者を巻き込んでいくことが求められます。デジタル田園都市国家構想交付金の交付先は地方自治体とされています。しかしながら、地域課題解決や地方創生の取り組みは、自治体の取り組みだけで完結するものではなく、地域の住民・団体や民間企業など様々な主体が関与する必要があります。

本施策は、地域の力を結集して地域の課題解決や魅力向上に取り組むという、これまで「地方創生」が目指してきた姿を、デジタルの力も取り入れて、より効果的・効率的に実現していこうというものです。まさに「地域DX」を目指す取り組みといえ、デジタル田園都市国家構想の適切な運用を通じて、地域社会にDXの取り組みが定着していくことが期待されます。(野村(敦))

図表2 地方自治体のデジタル実装達成状況



(資料) 内閣府地方創生推進室、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、デジタル庁「デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの採択結果について」2024年3月29日

(注) 2023年6月時点は「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体。

■ 堅調ながらトランプリスクが懸念されるASEAN景気

ASEAN諸国では景気回復が続いています。世界的なIT需要の高まりを背景に、IT関連輸出の増加が景気をけん引しています。もっとも、今秋の米大統領選でトランプ氏が再選される場合、米国の通商政策が大きく転換し、ASEAN諸国の貿易取引に負の影響が及ぶリスクがあります。以下では、ASEAN諸国を巡る経済・政治の動きを整理したうえで、先行きを展望しました。

景気回復の3要因

来年にかけてのASEAN景気は、堅調な外需と内需の好転により、基本的に回復傾向が続く見通しです。具体的には、以下の三つがけん引役になるとみられます。

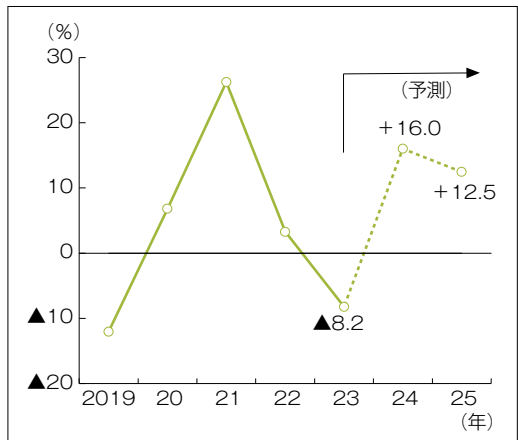
第1に、IT関連輸出のさらなる増加です。AI（人工知能）分野を中心としたハイテク産業の急成長を背景に、世界的にIT関連財の需要は堅調に推移すると予想されます。なかでも、AIやデータセンターに必要となる半導体への需要が急拡大しています。WSTS（世界半導体市場統計）によると、本年および来年の世界半導体売上高は、それぞれ前年比+16.0%、+12.5%と二桁増が予想されています（図表1）。これに伴い、半導体関連輸出額の大きいマレーシアやタイ、ベトナムでは輸出の好調が見込まれます。さらに、グローバルな人材難などを背景に、ITサポートやコンタクトセンターなどIT関連サービスの需要も拡大しています。そのため、アウトソース産業に強みを持つフィリピンでも、関連のサービ

ス輸出が伸びると見込まれます。

第2に、中国からの生産移転や代替輸出が、ASEAN諸国の設備投資や輸出を押し上げる見込みです。近年、経済安全保障や人権問題などの観点から、米国を中心とする西側先進国は中国との対立姿勢を強めています。こうした地政学的環境の変化が供給網再編の流れを強め、新たな生産拠点としてASEAN諸国が注目されています。実際、ベトナムやマレーシアでは、直近10年間で対内直接投資額が2倍以上に増えています。ASEANへの生産シフトは、中国を生産拠点として位置付けていた西側先進国の企業だけでなく、米欧を販売先とする中国企業にも広がりつつあります。

第3に、利下げによる内需押し上げです。ASEAN各国の中央銀行は、2022年以来のドル高自国通貨安や物価高騰に対応するため、継続的に政策金利を引き上げてきました。その影響で、域内諸国で

図表1 世界の半導体売上高（前年比）



(資料) WSTSを基に日本総合研究所作成

は個人消費や設備投資などの内需が総じて力強さを欠く傾向がみられました。しかし、ここに来て、世界的なインフレ率のピークアウトや、すう勢を左右する米国での利下げ見通しの強まりなどを背景に、ASEANでも利下げ機運が高まりつつあります。フィリピン、インドネシアは本年中にも利下げに転じ、来年にかけても金融緩和スタンスを継続すると予想されます。こうした利下げは、内需拡大の追い風になると見込まれます。

トランプ米大統領再選は下振れリスク

このように、ファンダメンタルズ面では良好な経済環境の持続が予想されますが、外交が絡む通商面に景気下振れ要因が存在します。本年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が再選された場合、米国の通商政策の強硬化によってASEANに二つのマイナス影響をもたらすリスクが高まります。

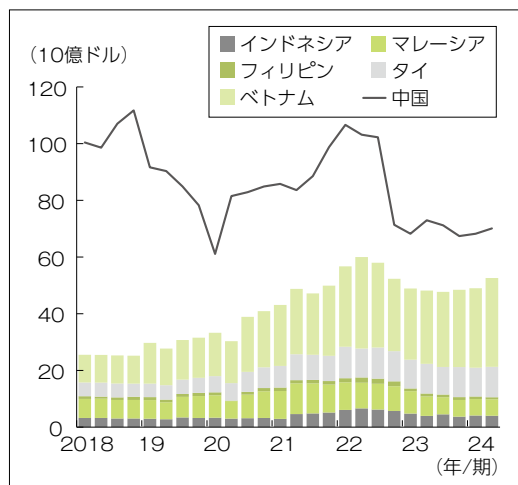
第1に、米国の関税が一律で引き上げられるリスクです。トランプ氏は、すべての米国への輸入品に一律10%の関税を導入することを主張しています。この場合、対米輸出依存度の高いベトナムやタイなどにおいて、輸出への下押し圧力が強まる展開が見込まれます。

第2に、特定国を対象に制裁関税が課されるリスクです。昨今の供給網再編の動きに伴い、中国からASEANを経由した米国向け代替輸出が増加しています。また、米国が利上げする過程でASEAN各国の通貨が対ドルで下落し、輸出競争力が高まりました。これらを背景に、

ASEANの対米貿易黒字は大きく拡大し、いまや中国に匹敵するほどの規模となっています（図表2）。対米貿易黒字やドル高の是正を主張するトランプ氏が再選されると、対ASEANの貿易不均衡がやり玉に挙げられる可能性があります。その場合、黒字額が大きいベトナム、タイ、マレーシアなどが制裁関税の対象となるリスクがあります。

ASEAN諸国は、総じて輸出依存度が高く、外需の動きに景気が左右されやすい国がほとんどです。世界的なIT需要の拡大や供給網再編の恩恵で、基本的には良好な輸出環境の持続が見込まれるものの、ひとたび政治面から輸出に逆風が吹けば、景気が予想外に下振れする可能性も排除出来ません。世界的に通商政策が保護主義に傾きやすくなっているだけに、今後の動向を注視する必要があります。（森田）

図表2 対米貿易黒字額（季調済）



（資料）CEICを基に日本総合研究所作成

KEY INDICATORS

(2024年9月12日現在)

● 日本 ●

(%)

	2023年度	2024年		2024年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲1.9)	〈▲5.2〉 (▲4.0)	〈2.7〉 (▲2.9)	〈3.6〉 (1.1)	〈▲4.2〉 (▲7.9)	〈2.8〉 (2.7)	
鉱工業出荷指数	(▲1.6)	〈▲5.8〉 (▲4.6)	〈3.5〉 (▲3.0)	〈3.9〉 (1.3)	〈▲4.7〉 (▲8.1)	〈2.4〉 (1.7)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲1.0)	〈▲0.1〉 (▲1.0)	〈0.0〉 (▲2.7)	〈0.9〉 (▲2.1)	〈▲0.7〉 (▲2.7)	〈0.4〉 (▲2.5)	
生産者製品在庫率指数	(6.2)	〈0.2〉 (2.9)	〈1.9〉 (1.1)	〈▲1.2〉 (▲1.5)	〈1.7〉 (4.8)	〈▲2.3〉 (▲3.8)	
稼働率指数 (2020年=100)	105	98.7	101.4	103.8	100.6		
第3次産業活動指数	(1.4)	〈▲0.2〉 (0.8)	〈1.3〉 (1.2)	〈0.6〉 (2.3)	〈▲1.3〉 (▲0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民間)	(▲4.6)	〈4.4〉 (▲2.0)	〈▲0.1〉 (2.7)	〈▲3.2〉 (10.8)	〈2.1〉 (▲1.7)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(7.7) (5.3)	〈10.2〉 (5.2)	〈▲3.3〉 (8.8)	〈▲2.5〉 (12.3)	〈▲20.1〉 (▲5.3)	(122.6) (10.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	80.0 (▲7.0)	78.6 (▲9.6)	81.9 (0.5)	81.3 (▲5.2)	76.5 (▲6.7)	77.3 (▲0.2)	
百貨店売上高 全国	(7.9)	(9.9)	(12.2)	(14.4)	(14.0)	(5.5)	
チェーンストア売上高	(9.7)	(11.7)	(14.8)	(17.3)	(16.0)	(8.3)	
完全失業率	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.7	
有効求人倍率	1.29	1.27	1.25	1.24	1.23	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(1.2)	(1.3)	(3.0)	(2.0)	(4.5)	(3.6)	
所定外労働時間 (//)	(▲0.9)	(▲2.9)	(▲2.6)	(▲2.0)	(▲2.9)	(▲2.0)	
常用雇用 (//)	(1.9)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	(1.1)	(1.2)	
M2 (平残)	(2.5)	(2.5)	(1.8)	(1.8)	(1.5)	(1.5)	(1.3)
広義流動性 (平残)	(2.5)	(2.1)	(3.0)	(3.3)	(3.1)	(3.1)	(2.9)
経常収支 (兆円)	25.09	6.25	6.43	2.85	1.53	3.19	
前年差	16.01	3.71	1.01	0.84	0.01	0.42	
貿易収支 (兆円)	▲3.74	▲1.40	▲1.21	▲1.11	0.56	▲0.48	
前年差	14.05	2.76	▲0.19	0.09	0.23	▲0.59	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	

(%)

	2023年度	2023年				2024年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		1	5	9	13	11	13
非製造		20	23	27	32	34	33
中小企業・製造		▲6	▲5	▲5	2	▲1	▲1
非製造		8	11	12	14	13	12
売上高 (法人企業統計)	(3.5)	(5.0)	(5.8)	(5.0)	(4.2)	(2.3)	(3.5)
経常利益	(12.1)	(4.3)	(11.6)	(20.1)	(13.0)	(15.1)	(13.2)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(0.8)	〈1.3〉 (2.6)	〈0.7〉 (2.0)	〈▲1.1〉 (1.3)	〈0.1〉 (0.9)	〈▲0.6〉 (▲0.9)	〈0.7〉 (▲1.0)
名目GDP	(4.9)	〈2.3〉 (5.0)	〈2.0〉 (5.8)	〈▲0.0〉 (6.6)	〈0.7〉 (4.8)	〈▲0.3〉 (2.5)	〈1.8〉 (2.1)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2023年	2023年		2024年		2024年	
		10～12	1～3	4～6	6月	7月	8月
鉱工業生産	(0.2)	〈▲0.4〉 (▲0.1)	〈▲0.4〉 (▲0.5)	〈0.9〉 (0.2)	〈0.3〉 (1.1)	〈▲0.6〉 (▲0.2)	
設備稼働率	79.0	78.3	77.7	78.2	78.4	77.8	
小売売上高	(3.6)	〈0.8〉 (4.0)	〈▲0.2〉 (2.0)	〈0.5〉 (2.5)	〈▲0.2〉 (2.0)	〈1.0〉 (2.7)	
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.7	3.8	4.0	4.1	4.3	4.2
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,535	617	771	576	118	89	142
消費者物価指数	(4.1)	〈0.7〉 (3.2)	〈0.9〉 (3.2)	〈0.7〉 (3.2)	〈▲0.1〉 (3.0)	〈0.2〉 (2.9)	〈0.2〉 (2.5)

	2023年	2023年				2024年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.5)	{2.2} (1.7)	{2.1} (2.4)	{4.9} (2.9)	{3.4} (3.1)	{1.4} (2.9)	{3.0} (3.1)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲9,054 ▲3.3	▲9,213 ▲3.4	▲9,304 ▲3.4	▲8,826 ▲3.2	▲8,871 ▲3.2	▲9,506 ▲3.4	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	2.6	2.6	▲3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2
2023年1～3月	1.1	▲3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5
4～6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9
10～12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3
4～6月	2.3	5.1	3.3	2.9	2.3	5.9	5.0	6.3	4.7

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	▲47,785	51,333	▲49,772	39,631	▲13,605	58,297	54,457	▲57,647	837,928
2023年	▲10,346	80,992	▲59,336	52,959	▲3,435	47,298	36,908	▲52,592	822,102
2023年6月	1,242	6,016	▲7,222	4,716	372	6,278	3,449	▲3,936	69,558
7月	1,720	8,514	▲3,837	4,296	▲1,635	3,775	1,291	▲4,124	79,396
8月	984	8,602	▲3,270	3,186	667	3,760	3,118	▲4,105	67,219
9月	3,678	10,321	▲8,249	4,017	2,407	5,210	3,405	▲3,548	75,120
10月	1,549	5,764	▲3,291	4,515	▲423	2,732	3,474	▲4,241	55,862
11月	3,563	9,825	▲3,576	4,572	▲1,935	2,583	2,412	▲4,769	69,065
12月	4,450	11,183	▲7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	▲4,178	74,727
2024年1月	353	2,386	466	6,296	▲2,758	2,171	1,999	▲4,355	84,130
2月	4,040	7,899	▲5,325	4,505	▲554	2,359	833	▲3,556	38,658
3月	4,252	8,662	▲5,754	4,126	▲1,163	2,698	4,577	▲3,349	57,527
4月	1,420	6,445	▲1,302	2,048	▲1,642	1,625	2,719	▲4,729	71,692
5月	4,867	6,023	▲1,555	2,944	656	2,111	2,926	▲4,733	82,445
6月	8,281	4,705	▲7,137	2,296	218	3,031	2,395	▲4,323	98,902
7月	3,599	4,834	▲2,797	4,630	▲1,373	1,372	500	▲4,869	84,647
8月	3,830	11,493							91,022



マンスリー・レビュー 2024年10月号

発行日 2024年10月1日
発行 株式会社 三井住友銀行
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部
E-mail 100790-inquiry@mljri.co.jp